

別添

## 令和〇年度農山漁村振興交付金(地域活性化対策)事業実施提案書

令和 年 月 日作成

〇〇農政局長 殿  
申請者の主たる事務所の所在地が北海道の場合は、農林水産省農村振興局長  
申請者の主たる事務所の所在地が沖縄県の場合は、内閣府沖縄総合事務局長

代表者住所  
団体等名称  
代表者氏名  
運営責任者氏名  
電話番号

### 1. 事業の種類

(1) 活動計画策定事業

### 2. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興交付金事業提案書」のとおり

### 3. 事業予定地を管轄する都道府県及び関係府省へ提案書等を開示することについての意向

開示意向確認
<input checked="" type="radio"/>

※開示する場合は「○」、開示不可とする場合は「×」を記入してください。

### 4. 公募要領の第2の2の(1)に規定する事項の締結状況

締結済み	締結見込み
<input checked="" type="radio"/>	

← 締結が見込めない場合、応募はできません。

※該当する箇所に「○」を記入してください。

### 5. 市町村の参画状況

参画済み	参画見込み
<input checked="" type="radio"/>	

← 市町村が参画されない場合、応募はできません。

※該当する箇所に「○」を記入してください。

6. 添付書類（添付している書類に○を付してください。）

	(1) 公募要領の第2の2の(1)に規定する事項を示す文書 (又は、案の内容を示す文書等)
	(2) 申請者団体が開催した直近の総会等の資料並びに予算及び決算資料
	(3) 地域協議会の構成員及び連携団体の活動内容が分かる資料
	(4) 提案された事業を主導する代表者、運営責任者(プロジェクトマネージャー)及び経理責任者のこれまでの実績、提案された事業の実施に必要なノウハウ、マネジメント能力、経理処理能力等を判断するために必要な資料
	(5) 公募要領の第2の1で活用するアドバイザーの活動内容が分かる資料
	(6) 事業を実施する地域が条件不利地域に該当する場合は、そのことが分かる資料
	(7) 提案に係る取組が、地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する場合は、当該地域再生計画
	(8) 提案に係る取組が、「定住自立圏構想推進要綱について」(平成20年12月26日付け総行応第39号総務事務次官通知)に基づく定住自立圏形成協定又は定住自立圏形成方針と関連する場合は、当該協定又は方針
	(9) 提案に係る取組が、総合特別区域法(平成23年法律第81号)第2条第1項に基づく総合特別区域と関連する場合は、当該総合特別区域計画
	(10) 提案に係る取組が、棚田地域振興法(令和元年法律第42号)第10条第3項の規定に基づき認定を受けた指定棚田地域振興活動計画と関連する場合は、当該指定棚田地域振興活動計画
	(11) 提案に係る取組が、世界農業遺産・日本農業遺産の認定を受けた地域が策定した世界農業遺産・日本農業遺産保全計画と関連する場合は、当該認定地域の世界農業遺産・日本農業遺産保全計画
	(12) 提案に係る取組が、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成20年法律第40号)第5条第8項の認定を受けた地域が策定した同条第1項に規定する歴史的風致維持向上計画と関連する場合は、当該認定地域の認定通知(写)
	(13) 提案に係る取組が、景観法(平成16年法律第110号)第55条第1項の景観農業振興地域整備計画が策定されている地域が策定した景観農業振興地域整備計画と関連する場合は、当該策定地域の景観農業振興地域整備計画
	(14) 提案に係る取組が、食育基本法(平成17年法律第63号)第17条第1項に規定する都道府県食育推進計画若しくは同法第18条第1項に規定する市町村食育推進計画又は当該地域における食文化の保護・継承又は郷土料理や食文化を活用した地域活性化の取組の内容が確認できる資料

注1 電話番号は、常時連絡が可能な代表者又は運営責任者の番号を登録してください。携帯電話の番号でも構いません。

注2 補助金等交付候補者の選定結果は、記載された代表者の住所宛に送付されます。

事業開始年度

令和 ○ 年度

## 農山漁村振興交付金(地域活性化対策)事業提案書

### 【 事業の種類 】

#### 1 活動計画策定事業

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

① 都市と農山漁村の人々が交流するための取組

② 都市住民が農山漁村に定住するための取組

③ 農山漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるための取組

①から③までに該当する項目に「○」を記入してください。複数選択可能です。

但し、①については②もしくは③と合わせて実施すること。

取組の組合せは以下のいずれかになります。

- ・①と②と③
- ・①と②
- ・①と③
- ・②と③
- ・②のみ
- ・③のみ

※ 地域協議会名を記入。

事業実施主体名 ○○○○協議会

※ 都道府県及び市町村名を記入。(地番等は不要)

所在地(都道府県・市町村) ○○県○○市

## 1. 事業実施主体等

事業実施主体名(注1) (地域協議会名)	まるまるまるまるきょうざいかい			
	〇〇〇〇協議会			
取組地域の都道府県・市町村	まるまるけん まるまるし			
	〇〇県 〇〇市			
取組地域の範囲(注2)	<input type="radio"/> 旧小学校区	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 旧市町村域	<input type="checkbox"/> 市町村域
取組地域の集落名(注3)	〇〇集落、◇◇集落、△△集落			
代表者氏名	会長 〇〇 〇〇 ※地域協議会の役職、氏名を記入。			
事業実施主体住所及び連絡先	住所 〒			
	TEL		FAX	
	E-mail			
事務局(個人又は団体)				
事務局所在地及び連絡先	住所 〒			
	TEL		FAX	
	E-mail			
地域指定状況(注4)				

## 2. 地域協議会構成員・連携団体

地域協議会の構成員となる個人及び団体	法人形態等	地域協議会における役割	所在地(市町村)
〇〇市	市町村		〇〇市
NPO法人〇〇団体	NPO		〇〇市
※ 協定を締結する構成員は、全て記載します。(省略不可)			
取組において連携する個人及び団体	法人形態等	取組において連携する役割	所在地(市町村)
(株)〇〇会社	株式会社		〇〇市

注1 事業実施主体(団体名)及び所在地(都道府県・市町村)は、ふりがなをつけてください。

注2 取組地域の範囲は、「旧小学校区」、「旧市町村域」又は「市町村域」から選択して記載してください。(取組地域の範囲は市町村域が最大となり、市町村域を超える場合は審査対象外となります。)

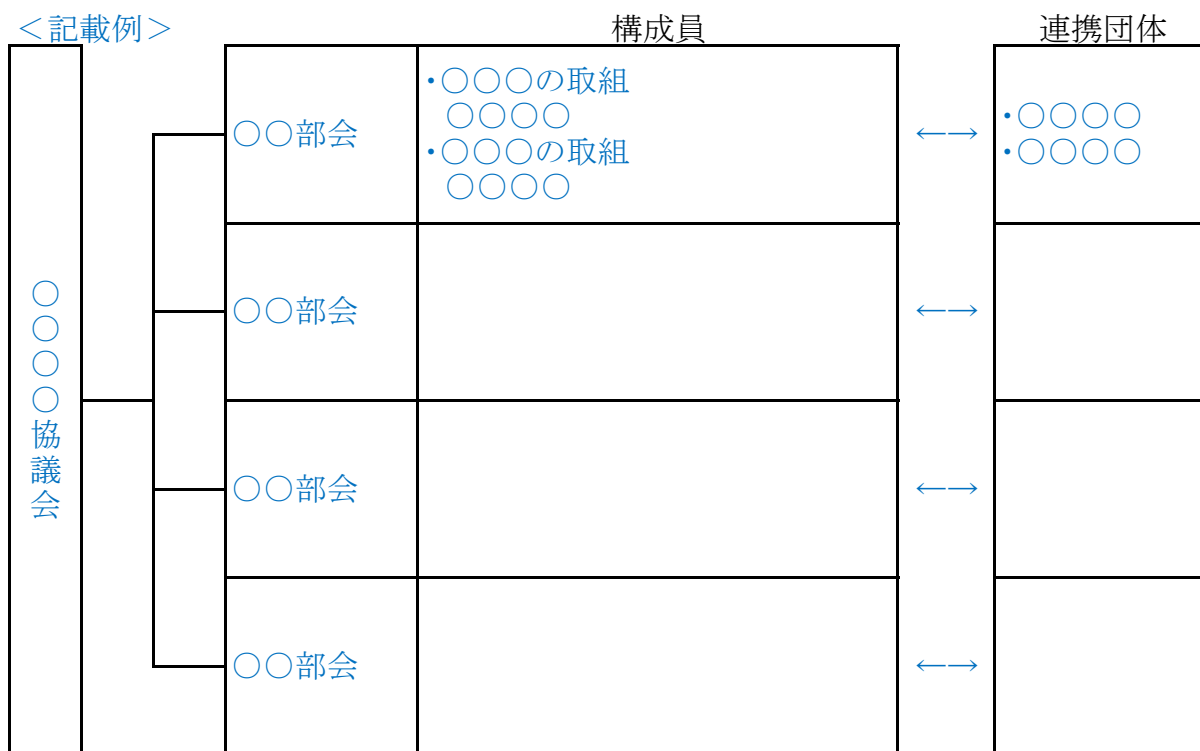
注3 取組地域の範囲の集落名を全て記載してください。

注4 公募要領別表の交付率及び助成額欄の(5)に該当する場合は、地域指定状況を記載してください。

### 3. 実施体制図

○地域協議会実施体制図(注1)

<記載例>



○会計事務の審査体制(注2)

<記載例>



(注3)

代表者		代表者 (地位継承者)	
運営責任者		運営責任者 (地位継承者)	
事務局長		事務局長 (地位継承者)	
経理責任者		経理責任者 (地位継承者)	

注1 事業の取組に対応した実施体制について、構成員及び連携団体を役割ごとに記載してください。

注2 会計事務の審査体制について、記載してください。

注3 代表者、運営責任者、事務局長及び経理責任者が不在となった場合の地位継承者を記載してください。

#### 4. 地域の将来像

(1) 地域の将来像(注1)

(2) 事業完了後に期待される効果(注2)

注1 地域の現状や課題を踏まえ、本交付金を活用することにより、目指す地域の将来像を具体的に記載してください。

注2 本事業完了後、地域の活性化、自立及び維持発展に向けて期待される効果について具体的に記載してください。

## 5-1. 地域の現状・課題

(1) 事業実施地域の現状と課題について(注1)

(2) (1)に対するこれまでの把握・確認方法及び取組状況(注2)

(3) (2)の取組状況を踏まえ、困難だった事項・理由(注3)

注1 都道府県及び市町村から見た地域の位置、地域の人口・基幹産業・農業動向、地域内の関連施設の整備状況、地域資源の概要、関連事業の実施状況、過去の主な活動実績等を踏まえて具体的かつ定量的に記載してください。また、地域の現状を踏まえ、課題となっている事項を具体的に記載してください。

注2 アンケート調査、ワークショップ等を具体的に記載してください。また、これまでの課題解決に向けて実施した取組について、具体的に記載してください。

注3 予算不足、技術力不足、人材不足等を具体的に記載してください。



## 5-2. 地域の現況図



注 取組地域の集落の範囲など地域の現況が分かる図面を添付してください。

## 6. 目標

### (1) 目標(注1)

目標項目	現在 (令和2年度)	1年目 (令和3年度)	2年目 (令和4年度)	3年目 (令和5年度)
※①に対応する目標				
※②に対応する目標				
※③に対応する目標				
※普及啓発に対応する目標				

【目標設定の考え方】

【数値目標の計測方法】

(2) 評価指標(注2)

目標項目	評価指標項目	現在 (令和2年度)	1年目 (令和3年度)	2年目 (令和4年度)	3年目 (令和5年度)
	※(1)の目標の実現状況 等を評価するための指標				

【評価指標設定の考え方】

【数値目標の計測方法】

注1 公募要領第2の1の取組に対応する計画期間内の事業の実施によって実現しようとする目標を設定し、目標項目、現在の数値、各年度の数値目標を記載してください。また、情報発信等による普及啓発に係る目標についても記載してください。地域独自の目標を追加することもできます。

注2 (1)の目標の実現状況等を評価するための指標を目標ごとに複数設定し、評価指標項目、現在の数値、各年度の数値目標を記載してください。なお、評価指標については、農業体験や定住促進イベントなどの参加人数、子育て支援の取組の利用者数、SNSの記事の投稿回数等、目標に対応した定量的なものとしてください。

注3 目標の設定にあたっては、新型コロナウイルスの影響を考慮したものとしてください。

## 7-1. 事業実施内容(活動計画策定事業)

(1)全体

○地域の活動計画策定(注2)

○体制構築、実証活動等(注3)

・体制構築

・実証活動

・専門的スキルの活用

・普及啓発

○合意形成の手法(注4)

○交通、買い物、医療・福祉、教育、エネルギー等に係る取組(注5)

○アドバイザーの活用(注6)

・地域の活動計画策定

・体制構築及び実証活動

(2) 令和3年度(取組1年目)

(3) 令和4年度(取組2年目)

(4) 令和5年度(取組3年目)

注1 本交付金を活用し、地域の課題解決に向けた具体的な取組内容を記載してください。  
また、目標及び評価指標の数値目標の達成に向けた具体的な取組内容を年度ごとに記載してください。

注2 地域の自立及び維持発展に向けた将来像を構想し、地域住民が主体となって農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した地域の創意工夫による活動計画づくりについて、具体的な取組内容を記載してください。

注3 ・体制構築:活動計画に掲げられた取組を実施するために必要な従来から活動している団体等を活用した具体的な体制を構築する内容を記載してください。  
・実証活動:活動計画に掲げられた取組の具現化に向けた具体的な取組内容を記載してください。  
・専門的スキルの活用:活動計画に掲げられた取組の具現化に向けた地域外の人材が有するICT等の専門的スキル等を活用する取組内容を記載してください。  
・普及啓発:普及啓発に資する情報発信などの具体的な取組内容を記載してください。

注4 地域の課題、取組方針等を関係者間で共有し、事業を実施していくための合意形成の手法について、具体的な取組内容を記載してください。

注5 農山漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるため、交通、買い物、医療・福祉、教育、エネルギー等に係る取組を実施する場合は、具体的な取組内容を記載してください。

注6 アドバイザーの活用について、活用する取組内容、活用予定者、活用する人材の専門知識・経験・資格等を記載してください。

注7 新型コロナウイルスの影響を考慮した取組内容としてください。

## 7-2. 事業実施内容(専門的スキルの活用)

(1) 令和3年度(取組1年目)

(2) 令和4年度(取組2年目)

(3) 令和5年度(取組3年目)

注1 専門的スキルの活用にかかる委託業務計画を取組年度ごとに具体的に記載してください。

### 7-3. 事業実施内容(工程表)

--

注 7-1及び7-2の事業内容について、年度ごとの取組時期、取組内容等がわかる工程表を記載してください。

### 8-1. 年度別事業計画とその経費の内訳(令和3年度(取組1年目))

(単位:千円)

取組内容	経費区分	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金 ③	自己資金 ④	備考
1. 活動計画策定事業		0				
(1)活動計画策定		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
(2)体制構築・実証活動		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
(3)専門的スキルの活用		0				
		0				
		0				
		0				
		0				
合計		0				

注1 7-1及び7-2の年度ごとの事業内容に対応した取組内容及び効率的な主な経費を記載してください。

注2 「取組内容」は、7-1及び7-2の年度ごとの事業内容を記載してください。

注3 「経費区分」は、公募要領の第3の1の(1)の経費区分ごとに記載してください。

注4 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を記載してください。







## 9. その他特記事項

注1 農山漁村で暮らす人々が引き続き農山漁村に住み続けるため本交付金と併せて他省庁の関連政策事業を活用して事業を実施する、又は既に実施している場合は、活用する関連政策事業について、省庁名、取組内容、取組時期等を記載してください。

注2 女性が重要な役割を担うなど女性の参画の促進を図っている場合は、具体的な内容を記載してください。

注3 世界かんがい施設遺産による地域活性化の取組の場合は、具体的な内容を記載してください。

注4 その他の特記事項がある場合は、記載してください。